



Title	リスクとリスク認知の社会的形成メカニズムに関する 計量研究
Author(s)	阪口, 祐介
Citation	大阪大学, 2010, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/57728
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	さか	阪	くち	祐	すけ
博士の専攻分野の名称	博士	(人間科学)			
学位記番号	第	23506	号		
学位授与年月日	平成	22	年	3	月
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当				
	人間科学研究科人間科学専攻				
学位論文名	リスクとリスク認知の社会的形成メカニズムに関する計量研究				
論文審査委員	(主査)	教 授	川端	亮	
	(副査)	教 授	友枝 敏雄	准教授	吉川 徹

論文内容の要旨

本研究の目的は、現代の日本社会と国際社会において、いかなる層の人々がリスクに遭遇しやすく、リスクに危険性を感じるのかについて、計量データの分析から実証的に明らかにすることである。失業・環境・犯罪という種類の異なる3つのリスクに焦点をあて、リスクおよびリスク認知は、どのような国、階層、ジェンダー、家族、メディアといった社会的諸条件によって形成されるのかを計量的に示す。

これまでの社会学的研究は社会的諸条件とリスクの関連性について論じてきたが、リスクの社会的形成メカニズムはいまだ体系的に把握されていない。U・ベックは、人々が階層や集団とは関係なくリスクの被害可能性にさらされ、リスクを認知するという「リスクの普遍化・脱階層化」について論じる。しかし、この普遍化・脱階層化論は、客観的リスクと主観的リスクを区別せず、失業や環境リスクといった種類の異なるリスクを同一の理論で説明するため、リスクの水準によってリスクの普遍性・脱階層性が異なるメカニズムを捉えることができない。

そこで本研究は、種類の異なる失業・環境・犯罪リスクについて、主観的・客観的レベルでリスクの形成要因を分析し、その結果を比較・統合することで、リスクの社会的形成メカニズムを体系的に把握することを目指す。

1章と2章では、様々な分野におけるリスク研究や、A・ギデンズやベックといったリスクの社会理論を批判的に検討し、本研究のアプローチの必要性について論じる。第一にベックの理論について、客観的リスクと主観的リスクを区別しない点を批判する。客観的リスクと主観的リスクの形成要因は必ずしも一致しないため、両者の形成要因を捉え、その関連性を問う必要があることを議論する。

第二にベックの理論が、環境や失業といった種類の異なるリスクを同一の理論で説明する点を批判する。そして、本研究では、これまでの計量研究における知見を取り入れて、種類の異なる失業・環境・犯罪リスクの形成要因を比較・統合しながら、リスクの社会的形成メカニズムを示すアプローチが必要であることを論じる。たとえば、これまでの計量研究においては、失業リスクは労働市場や人的資本との関連性が探求してきた。一方、環境リスクは国内をこえて影響をもたらす社会的なリスクであるため、国際比較研究が盛

である。また、犯罪リスクは、メディアにおいてリスクの被害を強調して描かれるという特徴をもち、メディア接触と犯罪リスク認知の関連性が探求されてきたのである。

3章から7章までは、失業・環境・犯罪リスクについて、リスクおよびリスク認知の形成要因を計量分析から明らかにする。

3章では、2005年の「社会階層と社会移動調査」の職歴データを用いて、バブル崩壊以降、客観的失業リスクはどのように変容したのかを分析する。バブル崩壊以降における、非正規・企業規模・職業・学歴と失業リスクの関連性の変容について「リスクの普遍化」、「リスクの階層化」、「リスクの規定構造の固定性」という3つの説を立て検証する。その結果、バブル崩壊以降も、男性では非正規・小企業において、女性では小企業・熟練・中卒において失業リスクが高く、リスクの普遍化はおきていないことを明らかにする。

4章では、2000年から2005年までの日本版General Social Surveys (JGSS) のデータを用いて、主観的な失業リスク認知の形成要因を分析する。そして、3章で分析した客観的失業リスクの形成要因と比較することで、客観的失業リスクと主観的失業リスクの関係性について分析する。その結果、両者は必ずしも一致しないことがわかった。第一に、大企業・正規は客観的失業リスクが低いにもかかわらず、小企業・非正規と同程度の失業リスク認知を抱くことが確認できた。第二に、中卒層、勤続年数の短い層、低収入層は客観的失業リスクがその他のカテゴリと変わらないが、失業リスク認知は高いことがわかった。

5章では、主観的な環境リスク認知に焦点をあてる。2000年に24カ国で実施された国際社会調査プログラム (ISSP) の分析から、どのような国レベル要因および個人レベル要因が主観的な環境リスク認知を高めるのかを明らかにする。これによって、ベックによるリスクの普遍化・脱階層化仮説、R・イングルハートによる脱物質主義仮説、M・L・フィスカンらによるリスクへの対処資源仮説を検証する。その結果、国レベルでは、リスクへの対処資源仮説が検証され、環境リスクに対処する経済的資源や情報・文化的資源がない国において、環境リスク認知が高いことが明らかになった。一方、個人レベルでは、学歴・職業・収入といった社会階層の効果は弱く、リスク認知は脱階層化・普遍化していることがわかった。

6章では、客観的な犯罪リスクの形成要因と比較して、主観的な犯罪リスク認知の形成要因を明らかにする。欧米における犯罪リスク認知の計量研究は、女性や高齢者・低階層の人々が、犯罪リスクに対処できる身体的・経済的資源をもたないという点で脆弱性が高いために、犯罪リスクを危険だと感じやすいことを示す。本章では、2000年のGeneral Social SurveysとJGSSのデータを用いて日米比較分析を行い、欧米の仮説が日本においても検証されるかを問う。その結果、アメリカでは従来の仮説どおり、犯罪リスクに対処する身体的・経済的資源をもたない女性・高齢層・低収入層において犯罪リスク認知が高いことが確認できる。しかし日本ではアメリカと異なり、若い女性、女性のホワイトカラーおよび高学歴層、男性で幼い子どもをもつ層において犯罪被害のリスクを感じやすいことが明らかになった。最後に、こうした日本の規定構造をメディアの影響から解釈する。

6章の知見をうけて7章では、メディア接触と主観的な犯罪リスクの関連性を分析する。2007年に実施したインターネット調査によるデータを用いて、メディアの種類や、受け手の属性、重要な他者への犯罪不安といった点に着目して、メディア接触仮説を構築・検証する。その結果、メディア接触は自分自身への犯罪不安には影響しないが、幼い子供をもつ層や配偶者をもつ男性において、全国ニュースへの接触は重要な他者への犯罪不安を高めることが明らかになった。

最後に8章では、3章から7章までの計量分析の結果にもとづいて、リスクおよびリスク認知の社会的形成メカニズムについて論じる。第一に、リスクの普遍化・脱階層化論の正当性はリスクの次元によって異なることを示す。労働市場において不利な立場の人々に客観的失業リスクは集中し、リスクに対処する資源のない国において主観的な環境リスク認

知が高いという点では、リスクは特定の層に集中する。しかし、日本社会では安定層にいても失業・環境・犯罪リスク認知を低下することではなく、その点では、リスクは普遍化・脱階層化しているといえる。

第二に、客観的リスクと主観的リスクの形成要因は必ずしも一致せず、リスクへの対処資源、家族・ジェンダー、情報・知識によってリスク認知は形成されることを論じる。そして、これら3つの要因の効果がリスクの種類や国によって異なるメカニズムについて議論する。

論文審査の結果の要旨

本論文は、リスクについて、計量データを用いて実証的にその形成メカニズムを明らかにしようとする研究である。近年理論的な研究として注目を集めているリスクは、多くの理論的研究があるが、実証的な研究は数少ない。本論文は、おもにベックのリスク論からリスクの普遍化・脱階層化を操作化し、主観的リスクと客観的リスクの2つに区別し、失業、環境、犯罪の3つのリスクについて、適切な多変量解析を行い、主観的リスクあるいは、客観的リスクが脱階層化・普遍化しているかどうかを検討している。

客観的失業リスクは、バブル崩壊以降、男女ともリスクは高まっているが、男性では非正規・小企業雇用者、女性では中卒のリスクが高く、専門管理職でリスクが低いという規定構造は、高度経済成長期から変化をしていないことが職歴データを用いたイベントヒストリー分析から明らかになった。主観的失業リスクにおいては、低収入層、中卒でリスク認知が高いが、興味深いのは、客観的リスクと主観的リスクの関連である。この2つは一致せず、例えば男性では、大企業の正規雇用者は、客観的リスクは低いにもかかわらず、主観的リスクを高く感じている。学歴や勤続年数は客観的リスクには影響しないが、主観的リスクには影響する。学歴や職業は必ずしもリスク認知を低減させることは限らず、ただ世帯収入だけが人々のリスク認知を低減させ、安心感を与えるとまとめられている。

環境リスクについては、環境保護を支持する意識とは区別する必要があり、区別されたリスク認知について、2000年のISSP調査データを用いたマルチレベル分析によって国際比較を行っている。国レベルでは、環境リスクに対処する経済的資源や情報・文化的資源がない国においては、主観的環境リスク認知が高いこと、個人レベルではリスクは脱階層化・普遍化していることが示されている。

犯罪リスクに関しては、近年、客観的なリスクが高まっているわけではないが、主観的なリスクが高まっているのはなぜかという問題意識も含んでいる。アメリカでは女性や高齢層などの身体的・社会的脆弱層が、リスク認知が高いとされているが、日本では女性でも高学歴層とホワイトカラーが、男性では幼い子供を持つ人々なども主観的リスクが高いことが明らかとなり、子どもという要因は、全国ニュースをよく見ることで、重要な他者へのリスク不安が高まるというメディアの影響が示されており、これが近年の主観的リスクの高まりの一因であることが理解できる。

本論文は、リスク概念を整理して計量分析に適切な概念化を行っていること、客観的リスクと主観的リスクはその規定構造が異なり、区別する必要があることを計量分析の結果で示したこと、そしてこの区別によって従来の先行研究における食い違いや不十分な点を体系的に整理できることを示したこと、また、リスクが多元的であるからこそ、リスクの普遍化・脱階層化論は、部分的には当てはまるが、体系的に説明する理論ではないことが結論づけられる点を評価することができる。そして、先行研究から導かれる仮説、データ分析の手法と、その結果を先行研究に照らし合わせた解釈が非常にうまく絡み合っている点はとくに高く評価することができる。

以上のことから、本論文は博士（人間科学）の学位にふさわしいものと判定する。